



一 栄 谷 篤 一 の 異 見 私 見

「みどりの食料システム戦略」(以下「みどりの戦略」)の決定にともない、有機農業への注目度が高まっています。みどりの戦略では「2050年までに目標姿勢としてCO₂ゼロエミッション化の実現、化学農薬の使用量(リスク換算)を50%低減、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減、耕地面積に占める有機農業の面積を25%に拡大、等のいくつかの目標を掲げている。これに対し、スコミをはじめとする農産物は「有機農業比率25%」が強調されることが多く、みどりの戦略即ち有機農業推進との誤解も少なくない。

みどりの戦略決定の背景には、カーボンニュートラルの動きに象徴される地球温暖化ともなう気候変動対策をめぐり国際情勢の大きな変化があり、あわせて生物多様性の喪失や窒素・リンの枯渇等をもたらしている環境負荷の増大や資源循環の喪失がある。すなわち文明化・近代化・都市化が進行する中で累積・増してきた温室効果ガスの発生を抑制し、環境負荷の軽減をはかっていることが地球の最重要課題として

て浮上してきたわけで、このためが国でもみどりの戦略という形でその対策が打ち出されたものである。

そこで強調しておきたいのが、化学農薬・化学肥料の使用抑制は環境負荷軽減をねらうにすぎないもので、いくつかの方策があり得る。そうした中で有機農業比率25%が象徴的に取り上げられているので

自然循環機能を持増する農業に

あって、併行して減化学農薬・減化学肥料の取組も含意されていると見ておくことが欠かせない。この二つの取組として7月5日付の本欄で「エゴ農業」によるみどりの戦略取組で「国産国産をとって、減化学農薬・減化学肥料によって有機農業を到達点としてステップアップをはかっていくエゴ農業」が持つ期待効果と必要性について強調した。これは頂上を目指す「道」は有機農業一本ではなく、いくつかあ

ることを示すとともに、要は全体での環境負荷の軽減がねらいであり、面的な展開ができるかどうかは目標実現のカギを握っている。エゴ農業によって減化学農薬・減化学肥料を推進し、すなわち、そうした中でこそ有機農業も増加していくことになる、というのが要旨である。

ここで留意しておきたいのが、「有機農業」とは、化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業の理解についてである。化学農薬

・化学肥料の使用を抑制すればいい、という発想に陥りがちであるが、食料・農業・農村基本法の第1条にあるとおり、そもそも農業は「自然循環機能(農業生産活動が自然界における生物を介在する物質の循環に依存し、かつこれを促進する機能をいう)が維持増進されることを基本とする。

中島紀 茨城大学名誉教授は有機農業技術の核心を「低投入・内循環・自然共生」の3つに集約しておられるが、化学農薬・化学肥料の使用抑制についても学びながら、環境負荷軽減に取り組んでいくことが真に持続的で「豊かな日本農業の未来を拓くこと」と考える。(農的社会学ゼイン研究所代表)